販売用資料｜2026年10月

マニュライフ・中期・好利回り円債ファンド

（年4回決算型）/（年1回決算型）

愛称 マニュチュウ。

追加型投信/内外/債券



日本は、「インフレと金利のある」世界となりました。

「インフレのある世界」では、投資や運用をしないと、お金の価値は目減りする可能性があります。

足元のインフレ局面では身近な商品の価格も大きく上昇

■ 日本の品目別のインフレ率（2019年12月末～2026年7月末）

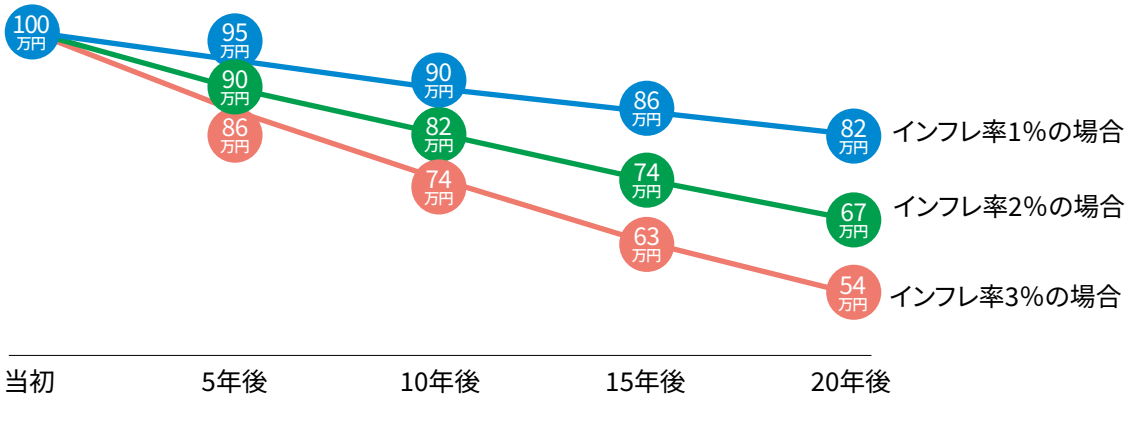
米	肉	魚・水産品	生鮮野菜	飲料	洗剤
1.9倍	1.3倍	1.4倍	1.3倍	1.3倍	1.8倍
（年率：9.9%）	（年率：3.8%）	（年率：5.4%）	（年率：3.5%）	（年率：4.2%）	（年率：9.1%）

日本銀行は、2027年度もインフレ率の高止まりを予想しています。
予想値*：2026年度 2.5%、2027年度 2.4%

＊日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2026年7月）」政策委員の大勢見通しの中央値（除く生鮮食品）

インフレ環境下では、何もしないとお金の実質的な価値は低下

■ インフレ率別のお金の実質的な価値のイメージ（20年後まで）



※日本の品目別のインフレ率は、各品目の物価指数の上昇率
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。
出所：ブルームバーグ、日本銀行のデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの魅力

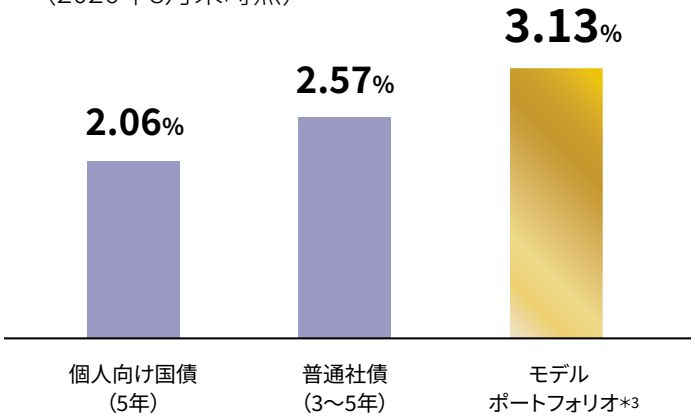
1. 円建債券を償還日近くまで持ち切る*1安定運用
2. 好利回り円債*2の魅力的な利回り水準
3. 残存年数の分散による金利変動リスクの抑制

＊1 持ち切る運用とは、債券を投資後に売却せずに償還日あるいはその近くまで保有し続ける運用を指します。
＊2 当資料における「好利回り円債」は「円建ハイブリッド債券（債券と株式双方の特徴を有する債券）」を指します。「円建ハイブリッド債券」の投資リスク等については10～14ページで必ずご確認ください。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドのモデルポートフォリオ*3の利回り水準は、国債や普通社債よりも魅力的

■ モデルポートフォリオ*3と国内債券の利回り比較
（2026年8月末時点）



当ファンドでは、
主に、大手日本企業が発行する
好利回り円債を持ち切ります。
また、残存年数は広く分散します。

▼

相対的に安定した
高いリターンが
期待されます。

「金利のある世界」において、
インフレから資産を守るだけでなく、
インフレに打ち勝つ運用を目指します。

＊3 当ファンドのモデルポートフォリオは、2026年8月末時点のモデルポートフォリオの最終利回り。最終利回りは償還予定日（次回繰上償還可能日または満期日）を基準に計算しています。モデルポートフォリオは説明のための例示であり、実際の運用とは異なる場合があります。
※個人向け国債（5年）は、2026年8月募集債（個人向け国債（5年）第185回債（8月））の応募者利回り
※普通社債（3～5年）の利回りは、ブルームバーグ・アジア・パシフィック日本社債（3-5）指数の利回り
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。
出所：ブルームバーグ等のデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

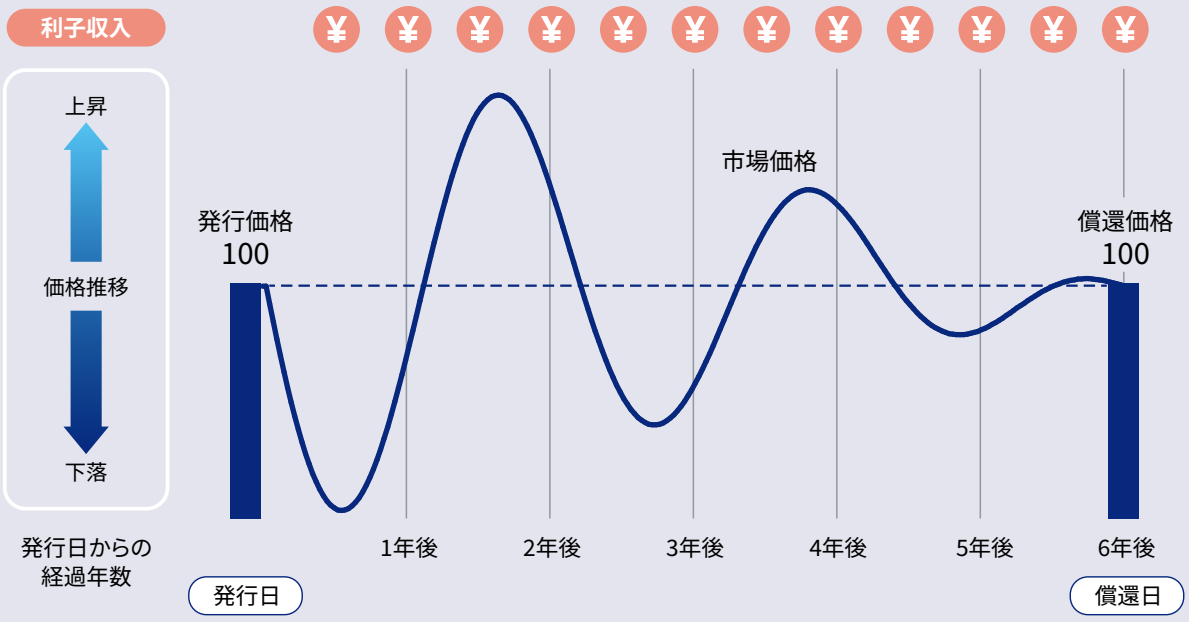
当ファンドの魅力①
円建債券を償還日近くまで持ち切る安定運用

債券のリターンの源泉は利子(クーポン)収入

債券は、償還日まで保有すると償還価格で資金が回収できます。*
償還日あるいはその近くまで保有した場合、主な収益の源泉は利子収入です。
そのため、投資時の利回りが実現する可能性が高く*、安定的なリターンが期待されます。

＊ デフォルト(債務不履行:償還額や利子(クーポン)の減額等)がない場合

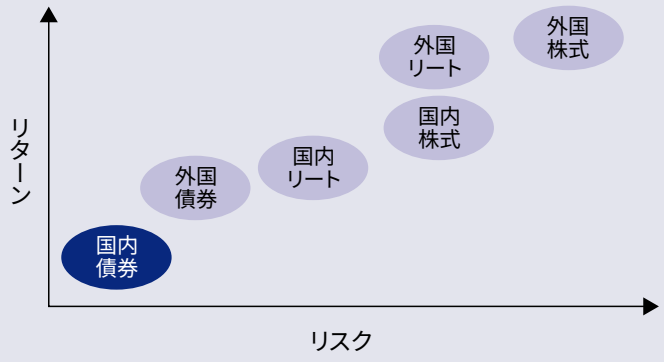
■ 債券の利子(クーポン)収入と価格の推移(イメージ):年2回利払いの6年債の場合



好利回り円債のリスクは相対的に低位

債券のリターンは利子収入が中心のため価格変動リスクが小さく、同資産はリートや株式よりも相対的にリスクが低位です。
好利回り円債(円建ハイブリッド債券)は、利回りや発行体の信用力が高いことから、国内債券の中でもリスク対比の期待リターンが高い資産です。

■ 各種資産のリスク・リターン(イメージ)



※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

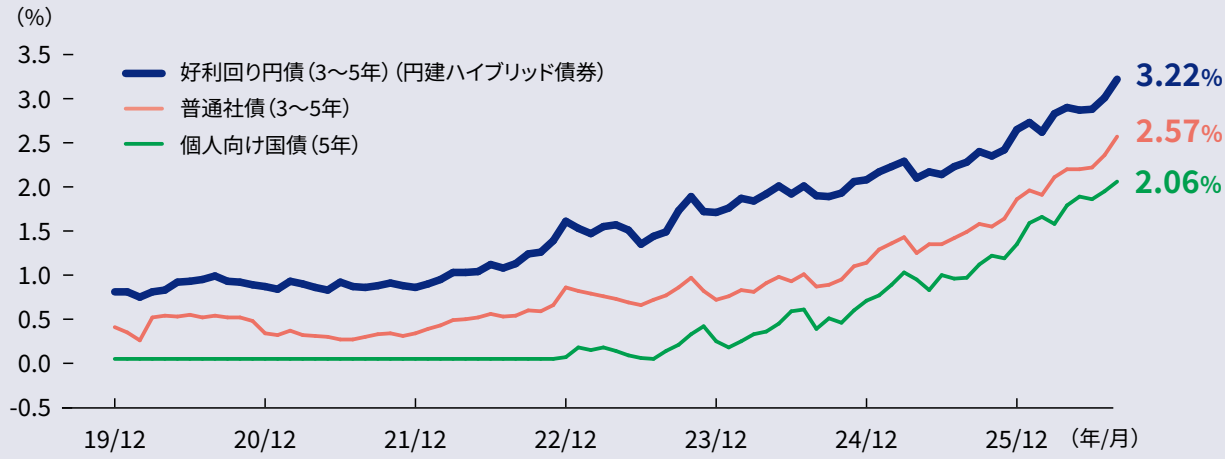
当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの魅力②
好利回り円債の魅力的な利回り水準

好利回り円債の利回りは、継続的に国債や普通社債を上回る水準で推移

当ファンドは主に好利回り円債(円建ハイブリッド債券)に投資を行います。
好利回り円債の利回りは、金利上昇局面でも継続的に国債や普通社債を上回る水準で推移しており、魅力的な投資対象と考えられます。

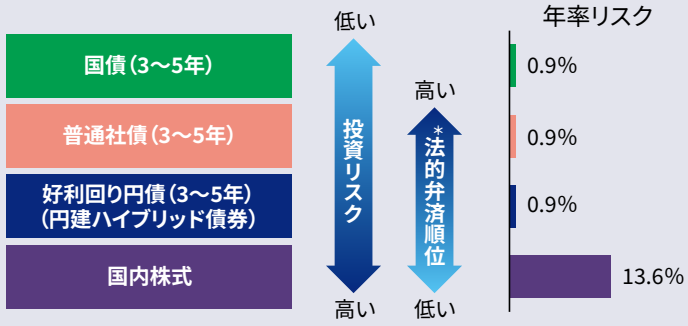
■ **好利回り円債と国内債券の利回り推移**(2019年12月末～2026年8月末、月次)



好利回り円債のリスク水準は国債や普通社債と同程度

好利回り円債(円建ハイブリッド債券)の法的弁済順位*は、普通社債よりも低く、国内株式よりは高く位置付けられています。
そのため、右図のように図示されることが多く、普通社債と国内株式の中間に位置しますが、好利回り円債のリスク水準は、国債や普通社債と同程度となっています。

■ **好利回り円債と国内資産の特徴**



※年率リスクは各資産の2016年9月末～2026年8月末までの月次リターンの標準偏差の年率換算値

＊法的弁済順位とは、発行体が法的整理や破綻処理等に至った場合に、債権者に対し残余財産を弁済する順位です。当該順位が高いほど、弁済を多く受け取れる可能性がある一方、低い場合は全く弁済を受けられない可能性があります。
※好利回り円債(3～5年)(円建ハイブリッド債券)は、償還予定日(次回繰上償還可能日または満期日)までの残存年数が3年以上5年未満の円建ハイブリッド債券で、利回りは償還予定日を基準に算出した各債券の利回りを時価加重平均したものです。
※個人向け国債(5年)の利回りは当該月募集債の応募者利回り
※普通社債(3～5年)は、ブルームバーグ・アジア・パシフィック日本社債(3-5)指数
※国債(3～5年)は、ブルームバーグ・アジア・パシフィック日本国債(3-5)指数
※国内株式は、東証株価指数(配当込み)
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。
出所:ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの魅力②
好利回り円債の魅力的な利回り水準

好利回り円債の発行体は信用力の高い大手日本企業が中心

好利回り円債(円建ハイブリッド債券)の発行体は、信用力の高い大手日本企業が中心です。
相対的に低い投資リスクの中で、好利回りの享受が期待できることが最大の魅力です。

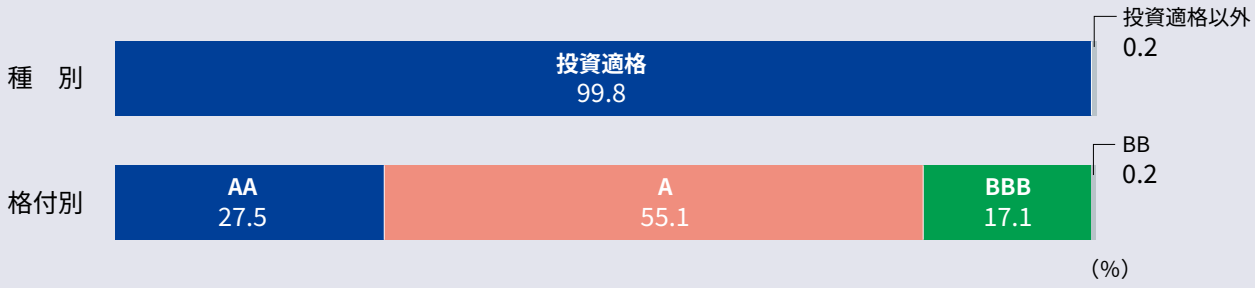
■ **好利回り円債の発行額面総額上位10発行体**（2025年12月末時点）

順位	発行体名	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業
5	日本生命保険	保険業
6	三井住友トラストグループ	銀行業
7	明治安田生命保険	保険業
8	かんぽ生命保険	保険業
9	武田薬品工業	医薬品
10	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業

好利回り円債の格付けは主に投資適格

好利回り円債(円建ハイブリッド債券)の格付けは相対的に高く、主に投資適格です。
当ファンドでは投資時に投資適格の債券のみに投資を行います。

■ **好利回り円債の種別、格付別分布**（2025年12月末時点）



※業種は東証33業種分類に準じていますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
※個別の銘柄・企業名は好利回り円債(円建ハイブリッド債券)の発行体の一例としての参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
※種別分布において、投資適格とはR&Iの表記方法でAAA、AA、A、BBBの格付けの債券を、投資適格以外はそれ以外の格付けの債券を指します。
※格付別分布は、個別債券の格付けをR&I、JCR、S&P、Moody'sの最高格付けに基づき付与した上で、個別銘柄の発行額面総額で加重平均し、R&Iの表記方法で記載しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

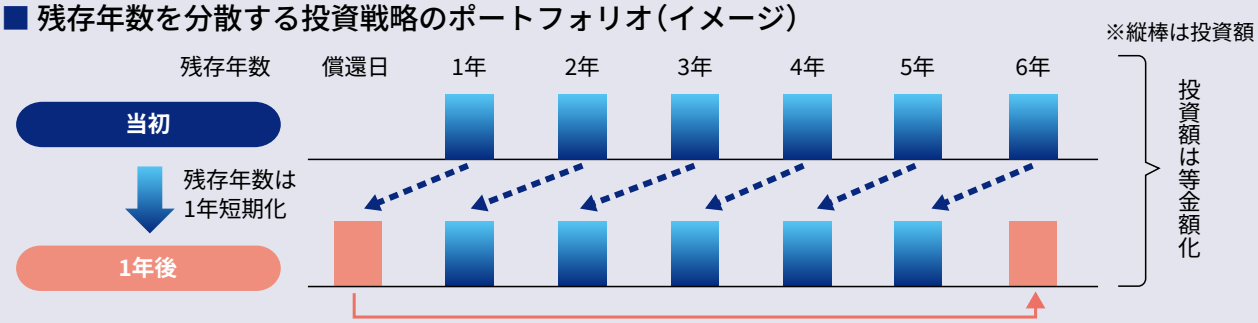
当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの魅力③
残存年数の分散による金利変動リスクの抑制

幅広い残存年数の債券に分散投資を行うことで金利変動リスクを抑制

幅広い残存年数の債券に等金額に近い分散投資を行い、金利変動リスクの抑制を図ります。

■ 残存年数を分散する投資戦略のポートフォリオ（イメージ）



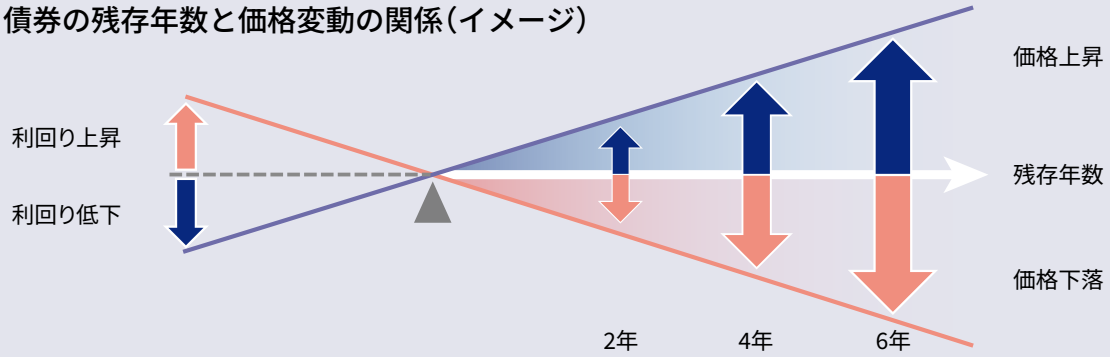
償還金や償還日が近づいた銘柄を売却した資金で、
残存年数6年程度の銘柄を購入し、持ち切り運用を行います。
実質的には残存年数6年程度の銘柄に時間分散投資をすることになります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

債券は、残存年数ごとに利回り変動時の価格変動幅が異なります

債券の利回り変動が価格に与える影響度は、残存年数が長いほど大きくなります。
残存年数の構成に偏りがあると、価格変動リスクが高まる場合があります。
幅広い残存年数の債券に分散投資を行うことで、価格変動リスクを抑制することができます。

■ 債券の残存年数と価格変動の関係（イメージ）



残存年数を分散する投資戦略の優れた特性

1. 様々な利回り変動局面における安定したリターン
2. 銘柄入替による利回り向上効果
3. 持ち切り運用による中長期リターンの予見性

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。
※上記の見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのモデルポートフォリオ
（2026年8月末時点）

■ 特性値

最終利回り	**3.13%**
ロールダウン効果（推計値）*1	0.33%
残存年数	3.3年

修正デュレーション	3.1年
平均格付け	A

■ 資産別構成比（%）

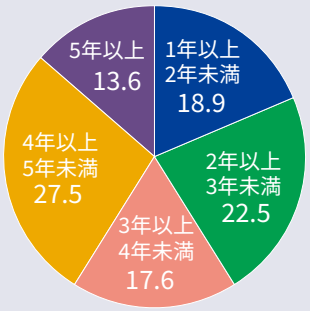
円建ハイブリッド債券	**100.0%**

（ご参考）今後1年間の期待リターン

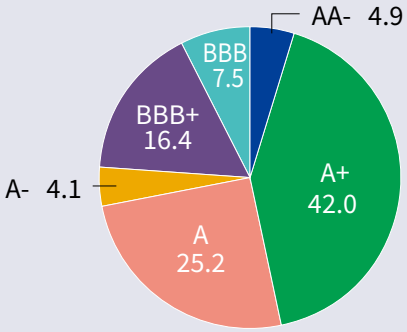
最終利回り 3.13% ＋ ロールダウン効果（推計値）*1 0.33% － 信託報酬率（税込）*2 0.605% ＝ 今後1年間の期待リターン*3 2.855%

＊1 ロールダウン効果（推計値）は、１年後に発生しうる債券のキャピタルゲイン等であり（8ページをご参照）、イールドカーブの形状が１年後も変化しないとの仮定のもとに当社が独自の方法で算出しています。将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
＊2 信託報酬率は新発5年固定利付国債の2026年8月末時点の利回りに基づく推計値です。設定時の信託報酬率は2026年9月の最終営業日の利回りで判定します。（16ページをご参照）
＊3 イールドカーブの形状と信託報酬率が1年間変化しないと仮定した場合の今後1年間の期待リターン（税引前、信託報酬控除後）です。将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

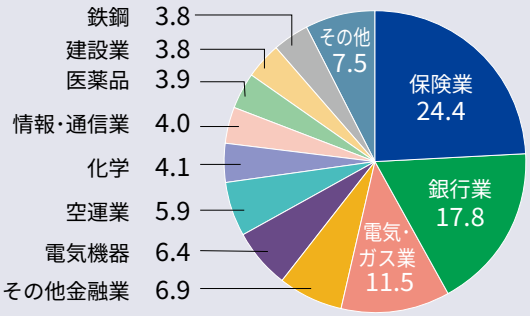
■ 残存年数別構成比（%）



■ 格付別構成比（%）



■ 業種別構成比（%）



■ 組入上位10銘柄（総銘柄数：27）

銘柄名	業種	格付け	最終利回り	残存年数	繰上償還日	償還日	組入比率
日本生命保険	保険業	AA-	2.82%	2.9年	2029/8/2	2054/8/2	4.9%
明治安田生命保険	保険業	A+	3.35%	4.9年	2031/8/2	2051/8/2	4.4%
住友化学	化学	A-	3.22%	3.0年	2029/9/12	2059/9/12	4.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	BBB+	5.10%	4.0年	2030/9/4	2060/9/3	4.0%
東北電力	電気・ガス業	A+	2.19%	1.0年	2027/9/15	2057/9/14	4.0%
九州電力	電気・ガス業	A+	2.25%	1.1年	2027/10/15	2080/10/15	4.0%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	A	2.43%	1.3年	2027/12/15	永久債	4.0%
三井住友海上火災保険	保険業	A+	2.29%	1.3年	2027/12/12	2077/12/10	4.0%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	A	2.65%	2.3年	2028/12/5	永久債	4.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	A	3.33%	4.9年	2031/7/15	永久債	3.9%

※モデルポートフォリオは説明のための例示であり、運用開始時のポートフォリオとは異なる場合があります。
※特性値はモデルポートフォリオの個別銘柄の各データを組入比率で加重平均して算出しています。
※最終利回り、残存年数および修正デュレーションは、償還予定日（次回繰上償還可能日または満期日）を基準に計算しています。
※組入債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの最高格付けに基づき付与したもので、R&Iの表記方法で記載しています。平均格付けはこれらを加重平均して算出したものです。平均格付けは当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。
※各構成比は数値を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
※業種は東証33業種分類に準じていますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
※繰上償還日は次回繰上償還可能日を記載しています。
※当資料に記載された個別の銘柄・企業等は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

（ご参考）債券のロールダウン効果と期待リターンについて

債券のロールダウン効果

債券のイールドカーブについて

債券の残存年数ごとの最終利回りをグラフ化したものをイールドカーブと呼びます。
通常、債券は残存年数が長いほど最終利回りは高いため、イールドカーブは右肩上がり*となります。
この状態を順イールドと呼びます。

＊右肩上がりとは、残存期間が長い債券ほど利回りが高いことを指します。金融政策や景気動向などにより、右肩下がりや水平の形状になることもあります。

ロールダウン効果について

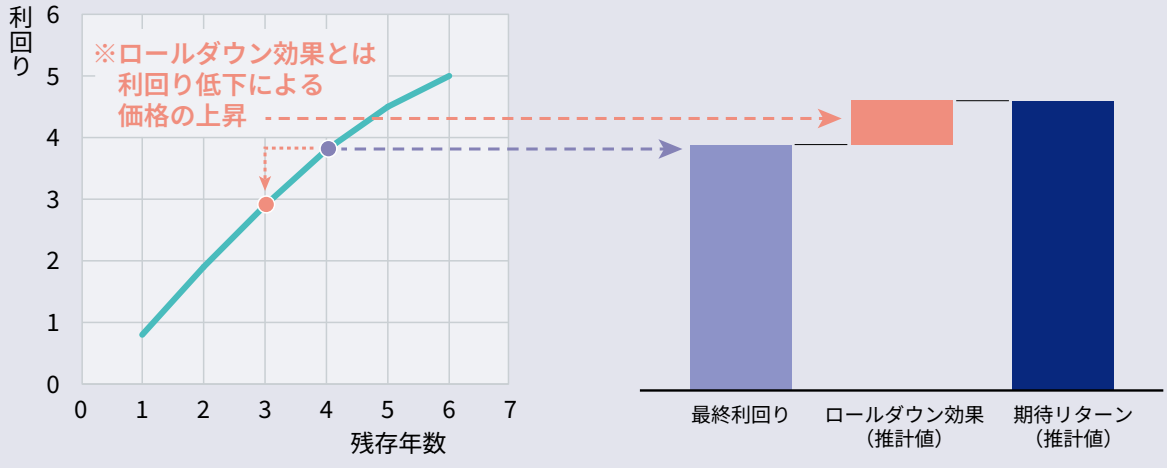
債券は、最終利回りが低下すると価格が上昇する傾向があります。
順イールド下で債券に投資した後、イールドカーブが不変であった場合、時間が経過すると最終利回りが低下し、価格上昇により追加のリターンが生じます。これをロールダウン効果と呼びます。

債券の今後1年間の期待リターン

債券の期待リターンについて

最終利回りは期待リターンのひとつですが、投資時から償還日まで保有した場合の期待リターンで、今後1年間の期待リターンとは異なることが一般的です。
当社では、投資後のイールドカーブが不変の場合、投資時の最終利回りにロールダウン効果の推計値を加えたものが、今後1年間の期待リターンとなるようにロールダウン効果を推計しています。ただし、実際にはイールドカーブが変化するため、期待リターンが実現するとは限りません。

■ 順イールド下でのロールダウン効果（イメージ）　■ 今後1年間の期待リターン（イメージ）



※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

国内トップクラスのパフォーマンスを誇る
好利回り円債投資のトップランナーが運用

長期に亘る安定的で良好なパフォーマンス

当社の円債運用チームは、国内債券運用において長期に亘り安定的に良好なパフォーマンスを残してきました。
運用実績が評価され、国内外の大手の年金基金や機関投資家から運用を受託しています。

■ **当社円債旗艦戦略のパフォーマンスの類似カテゴリー*内比較**（2025年末時点）

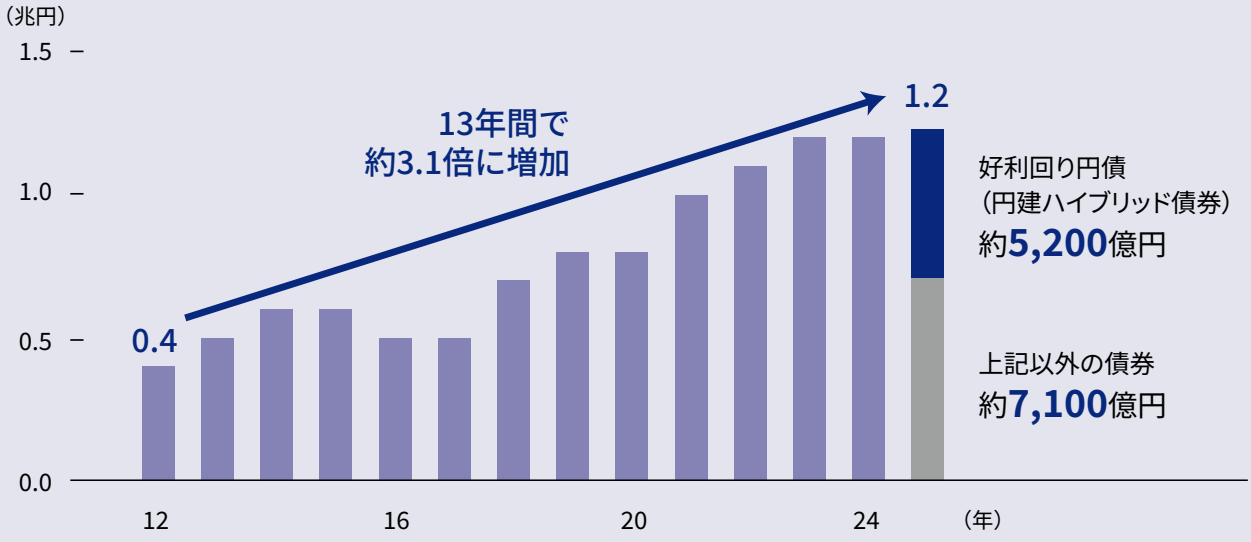
過去1年	過去5年	過去10年
1位	1位	2位
(33)	(33)	(32)

＊類似カテゴリーはマーサー分類ベース
※（　）内は戦略の総数
※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
出所：eVestmentのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

好利回り円債投資のトップランナー

当社の国内債券運用資産残高*は着実に増加し、13年間で約3.1倍に増加しています。
好利回り円債（円建ハイブリッド債券）投資については、業界の草分け的存在で、投資残高は約5,200億円（2025年末時点）となり、業界トップクラスです。

■ **当社の国内債券運用資産残高*の推移**（2012年末～2025年末）



＊パッシブ運用を除く
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドへの投資を
ご検討されるにあたって　※必ずお読みください

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主として残存年数*6ヵ月以上6年未満程度の円建ハイブリッド債券に投資します。
残存年数別の異なる債券に分散投資（ラダー戦略）をすることで、金利変動リスクの抑制を図りながら、円建ハイブリッド債券から得られる相対的に高いインカム収入による安定的な収益の獲得を目指します。
ただし、ハイブリッド債券には、国債や普通社債が有する発行体の信用リスクに加え、次ページに挙げる固有のリスクがあります。従いまして、当ファンドは、そのようなリスクを許容し、同年限の国債や普通社債に比べて高いリターンを享受したいとお考えのお客さまを想定した商品設計となっています。

＊残存年数は償還予定日（次回繰上償還可能日または満期日）までの残存年数

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドが投資するハイブリッド債券は、一般的な債券のリスクに加えてハイブリッド債券固有のリスクを有することから、国債や同じ発行体の普通社債と比べると投資リスクは高くなります。そのため、発行体に債務不履行の懸念が生じた場合や市場全体に信用不安が発生した場合等には、国債や普通社債と比べて価格変動が大きくなり、結果として、当ファンドの基準価額も大きく影響を受ける可能性があります。当ファンドのご購入にあたっては、当該リスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的とも照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

ハイブリッド債券のリスクと利回りの構造

国債、普通社債、ハイブリッド債券には、それぞれ異なるリスクが存在します。そして、各債券の利回りはそれぞれのリスクを反映した水準となります。ハイブリッド債券のリスクと利回りを国債を起点にみていくと、リスクと利回りは以下の3階建て構造になっています。
ハイブリッド債券のリスクは、国債のデフォルト（債務不履行）リスクに、社債発行体のデフォルトリスクと、ハイブリッド債券固有のリスクを加味したものとなっています。また、ハイブリッド債券の利回りは、国債の利回りに、普通社債の国債に対する利回りスプレッドと、ハイブリッド債券の普通社債に対する利回りスプレッドを加えたものとなっています。

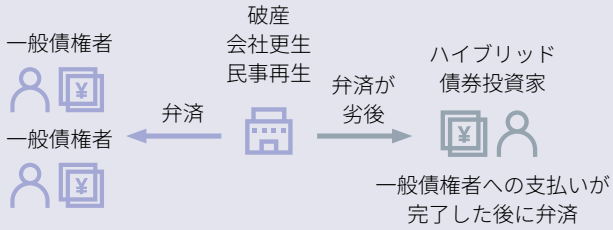
■ ハイブリッド債券のリスクと利回りの3階建て構造（イメージ）

	証券種別	リスク	利回り
3階	ハイブリッド債券	ハイブリッド債券 固有のリスク	ハイブリッド債券の普通社債に 対する利回りスプレッド
2階	普通社債	社債発行体の デフォルトリスク	普通社債の国債に対する 利回りスプレッド
1階	国債	国債の デフォルトリスク	国債の利回り

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

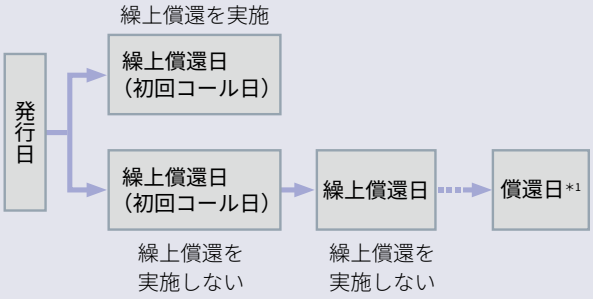
（ご参考）ハイブリッド債券固有のリスクについて

① 弁済の劣後



ハイブリッド債券は発行体が法的整理や破綻処理等に至った場合に、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣後します。

② 繰上償還の延期（コール・スキップ）



ハイブリッド債券には、定められた期日に繰上償還（コール）する条項が付されているものがあります。ただし発行体は、その裁量により繰上償還を見送ること（コール・スキップ）が出来ます。
一般的にハイブリッド債券は繰上償還を前提に価格形成がされているため、発行体が繰上償還を見送った場合、債券価格が大きく下落することがあります。

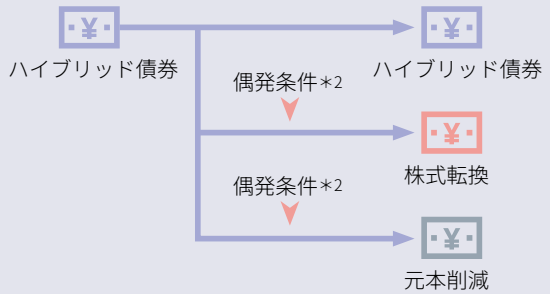
＊1 一部、無期限の場合もあります。

③ 利息の繰延べまたは停止



ハイブリッド債券には、発行体の裁量により利息の支払いが繰り延べられたり、停止される可能性があります。

④ 元本削減または株式転換



一部のハイブリッド債券には、一定の偶発条件*2が発生した場合、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に株式に転換されるものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。

＊2「偶発条件」に該当する事象としては、経営破綻や監督当局により実質的に破綻していると認定された場合、発行体の自己資本比率が一定基準を下回った場合などがあります。

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券*に投資します。

■ マニュライフ・中期・好利回り円債マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として円建てのハイブリッド債券に投資を行います。

■ 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては普通社債やソブリン債(日本国債、国際機関債、政府関係機関および地方自治体が発行する債券等)等の円建債券に投資する場合があります。

＊ハイブリッド債券とは、債券(負債)と株式(資本)の双方の特徴を有する債券で、資金調達のほか自己資本比率を向上させること等を目的として発行されるものです。発行体が法的整理や破綻処理等に至った際の債務の弁済順位が、一般の債権者よりも劣後することから劣後債とも呼ばれます。普通社債と比べても債務の弁済順位が劣るため、通常は同じ発行体が発行する普通社債と比べて格付けが低くなる一方で、利回りは相対的に高くなります。

※ファンド名の「好利回り」は、ハイブリッド債券が持つ特性等により、一般的な社債などと比較して、魅力的な利回りを提供できる可能性を示唆するものです。ただし、特定の利回りを保証するものではありません。

2 投資するハイブリッド債券の年限は6年を上限とし、ポートフォリオのデュレーションは2～4年程度とします。

3 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは取得時において投資適格以上とします。

■ ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&Pのいずれかで BBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。

4 決算頻度が異なる「年4回決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

年4回決算型

毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、利子・配当等収益および売買益等をもとに分配を行います。ただし、分配を行わないこともあります。

年1回決算型

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆さまに帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク

公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ハイブリッド債券固有のリスク

一般的に、ハイブリッド債券は普通社債等に比べて市場規模や取引量が小さく、流動性が低いため、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈弁済の劣後〉

一般的に、ハイブリッド債券の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド債券は元利金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。

〈繰上償還の延期〉

一般的に、ハイブリッド債券には繰上償還(コール)条項が設定されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該ハイブリッド債券の価格が大きく下落することがあります。

〈利息の繰延べまたは停止〉

ハイブリッド債券には利息の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

ハイブリッド債券固有のリスク(つづき)

〈元本削減または株式転換〉

一部のハイブリッド債券には、経営破綻や監督当局により実質的に破綻していると認定された場合、発行体の自己資本比率が一定基準を下回った場合等に、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に株式に転換されるものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。

特定業種への集中投資リスク

当ファンドは、実質的に特定の業種に関連する企業が発行するハイブリッド債券を投資対象とする場合があるため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。

購入単位

店舗：20万円以上1円単位
みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕：
１万円以上1円単位
みずほ積立投信：1千円以上1千円単位

購入価額

当初申込期間：1口当たり1円とします。
継続申込期間：購入申込受付日の基準価額とします。

換金単位

1口単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

購入の申込期間

＜当初申込期間＞
2026年10月22日～2026年11月6日
＜継続申込期間＞
2026年11月9日～2028年1月25日

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等の取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

信託期間

原則として、無期限です。（2026年11月9日設定）

繰上償還

各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。

決算日

＜年4回決算型＞
毎年1、4、7、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
※ 初回決算日は2027年1月25日とします。
＜年1回決算型＞
毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
※ 初回決算日は2027年10月25日とします。

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。（販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。**当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。**
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング

１円以上１円単位にて、各ファンド間で乗り換え（スイッチング）が可能です。

ファンドの費用（みずほ銀行でお申込みの場合）

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入申込代金に応じて、下記の手数料率を乗じて得た額とします。

購入申込代金	手数料率
3億円未満	1.10%（税抜1.00%）
3億円以上	0.55%（税抜0.50%）

※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。

スイッチング手数料

無手数料

※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

毎日のファンドの純資産総額に
年率0.55～0.66%（税抜0.50～0.60%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）

信託報酬 ＝ 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

新発5年固定利付国債の利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
1%未満の場合	0.21%	0.27%	0.02%	**0.50%**
1%以上3%未満の場合	0.23%	0.30%	0.02%	**0.55%**
3%以上の場合	0.25%	0.33%	0.02%	**0.60%**

※信託報酬率は、毎年3月および9月の最終営業日（当初設定日から2027年4月20日までについては2026年9月の最終営業日）における日本相互証券株式会社の発表する新発5年固定利付国債の利回り（終値）にて判定し、当該最終営業日の翌月の21日以降で、前日が営業日である最初の営業日から適用するものとします。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価
販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

- 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.2%（税込）を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。
- 組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。

これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

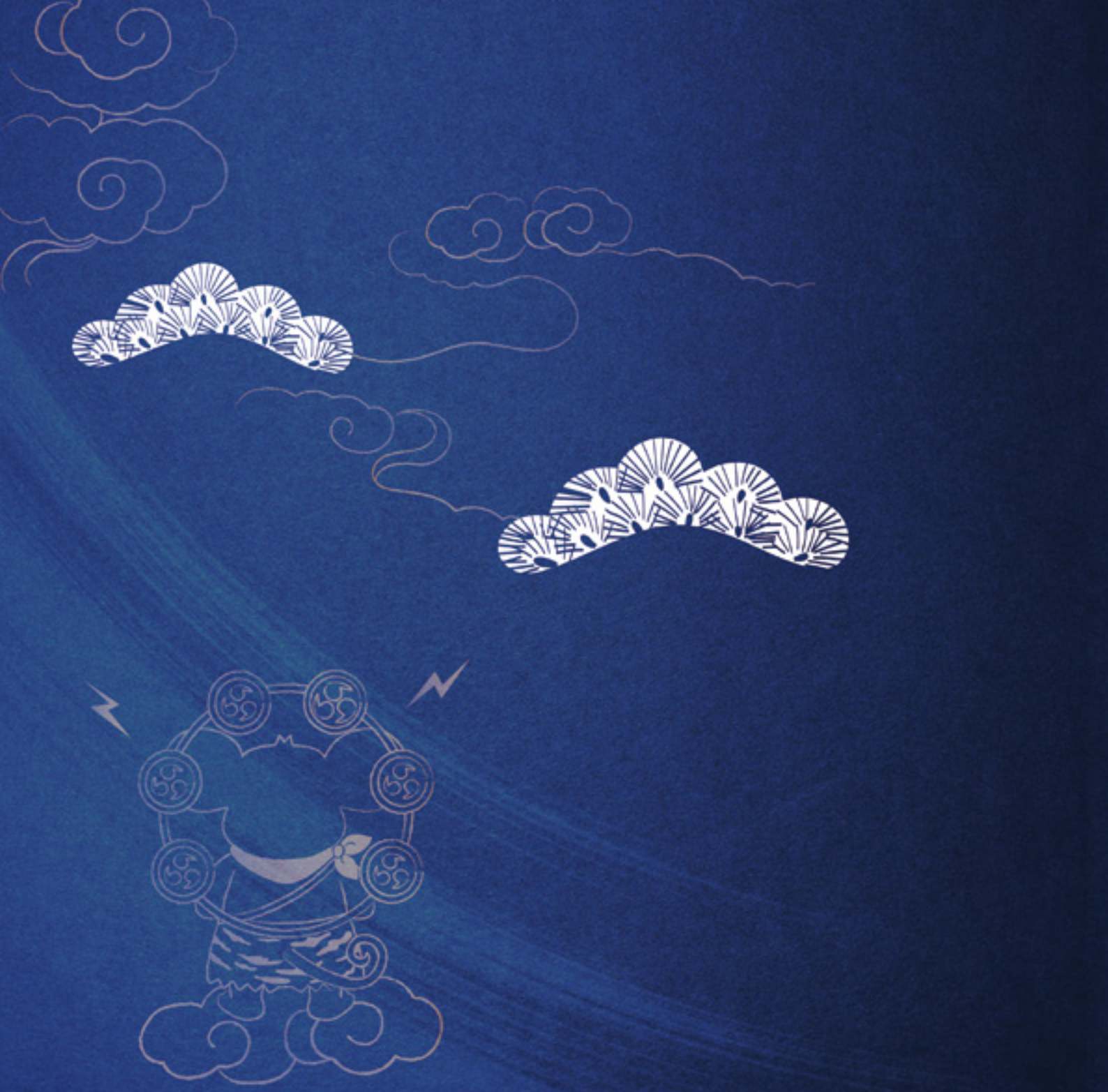
委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（設定・運用等）
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（信託財産の保管および管理等）
販売会社	株式会社みずほ銀行（募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等）

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

MEMO



■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商 号 等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Manulife Investment Management

商 号 等：マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第433号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。